



平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月14日
東・福

上場会社名 タマホーム株式会社 上場取引所
コード番号 1419 URL <http://www.tamahome.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 玉木 康裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 牛島 毅 (TEL) 03-6408-1200
四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	66,966	△8.5	△1,520	—	△1,523	—	△1,435	—
26年5月期第2四半期	73,162	3.7	28	△97.5	37	△96.8	△264	—

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 △1,506百万円(—%) 26年5月期第2四半期 △261百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	△47.75	—
26年5月期第2四半期	△8.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第2四半期	82,004	13,243	15.8
26年5月期	86,408	15,460	17.6

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 12,979百万円 26年5月期 15,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	26.00	26.00
27年5月期	—	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,276	△11.9	2,269	△50.4	1,807	△59.9	39	△97.7	1.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期2Q	30,055,800株	26年5月期	30,055,800株
② 期末自己株式数	27年5月期2Q	—株	26年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期2Q	30,055,800株	26年5月期2Q	30,055,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料]3ページ[連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
4. 補足情報	P. 11
(1) 受注及び販売の状況(連結)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・財政政策に刺激された企業収益が改善を続けるなかで、雇用・所得環境も着実に改善するなど、緩やかな回復基調が続いていますが、平成26年4月からの消費税率改定に伴う駆け込み需要の反動減により短期間の景気変動が大きくなっており、また、個人消費を取り巻く環境及び消費全般の基調は引き続き楽観視できず、先行きが不透明な状況で推移しました。さらに、新興国の成長鈍化や政情不安、不安定な経済情勢等により不透明要因が残っております。

当社グループの属する住宅業界におきましては、平成26年4月の消費税率改定に伴う駆け込み需要の反動による落ち込みが顕著に現れ、受注が低調に推移していたものの、緩やかに回復の兆しが出ております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、「より良いものをより安く 提供することにより 社会に奉仕する」という経営方針に基づき、販売価格の見直しを行い、そして、より地域に根ざした事業展開を図るべく、販売網の拡充を行うとともに住宅事業に関連する事業の取り組みを強化してまいりました。

各事業の概略は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業においては、新しく17ヶ所（うち移転4ヶ所）の出店を行い、モデルハウスのリニューアルについては36ヶ所において実施しました。前期に引き続き、大都市圏および空白エリアでのシェア拡大という方針に基づき、販売網の整備と鮮度の維持を行ってまいりました。また、8月からは10kW以上の太陽光発電システムを搭載した戸建住宅「大容量ソーラーハウス 楽楽の家（らくらくのいえ）」の販売を開始しました。また10月からは当社の主力商品である「大安心の家」シリーズの新たな商品ラインナップとして、郊外エリアにおけるミドル世代・シニア世代（40代～60代）の建て替え需要をターゲットとした郊外型木造戸建住宅「大安心の家 PREMIUM（プレミアム）」の販売を開始しました。

しかし、当社の属する住宅業界は、平成26年4月からの消費税率改定に伴う駆け込み需要の反動減や職人不足、天候不順による住宅展示場での集客減少などの影響が続きました。

以上の結果、当事業の売上高は59,210百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失は1,829百万円（前年同期は310百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、大型分譲プロジェクトである大阪府茨木市の「タマスマートタウン茨木（全588区画）」や5～10区画程度のミニ分譲地の販売が引き続き好調に推移しました。

マンション事業においては、当社における過去最大の開発規模を持つ横浜市都筑区の「フォーチュンスクエア都筑中山（全157戸）」の販売が計画通りに推移しました。今後も千葉県市川市におけるプロジェクトを初め、新たなマンションの販売を計画しております。

以上の結果、当事業の売上高は5,164百万円（前年同期比72.9%増）、営業利益は600百万円（同175.4%増）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、住宅事業における引渡棟数は減少しましたが、火災保険の付保率向上により契約件数が増加し、契約単価も上昇しました。さらに、火災保険の更改や管財物件付保の増加により、売上は引き続き好調に推移しております。また、住宅ローンは契約件数が減少しましたが、6月に「フラット」の業務提携先を見直したことにより、1件当たりの手数料単価が上昇しました。生命保険についてもファイナンシャルプランナーの増員、及び手数料単価の上昇により増収に貢献しています。

以上の結果、当事業の売上高は547百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は261百万円（同32.5%増）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅事業における引渡棟数の減少により従前の住宅周辺事業が低調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,044百万円（前年同期比9.7%減）、営業損失566百万円（前年同期は75百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高66,966百万円（前年同期比8.5%減）となりました。利益につきましては営業損失1,520百万円（前年同期は28百万円の営業利益）、経常損失1,523百万円（前年同期は37百万円の経常利益）、四半期純損失1,435百万円（前年同期は264百万円の四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループでは、通常、住宅事業の売上高が第4四半期に偏る傾向にあることから、相対的に第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間の売上高が低くなり、また第2四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。当第2四半期連結会計期間末におきましても、この傾向を受け、前連結会計年度末から資産・負債の主な増減は次のとおりです。

資産は、未成工事支出金が2,176百万円増加したものの、現金及び預金が8,846百万円減少したこと等により、総資産は4,403百万円減少し、82,004百万円となりました。

また負債は、短期借入金が5,007百万円増加する一方、支払手形・工事未払金等が8,902百万円減少した結果、負債合計では、2,186百万円減少し、68,760百万円となりました。

純資産は、第2四半期純損失1,435百万円の計上及び配当金の支払781百万円等により2,217百万円減少し、13,243百万円となりました。この結果、自己資本比率は15.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11,345百万円減少し、20,629百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、13,626百万円（前年同期は2,989百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加3,892百万円（同6,606百万円の増加）、仕入債務の減少8,902百万円（同983百万円の増加）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、4,706百万円（前年同期は1,671百万円の減少）となりました。これは、新規支店の開設等の有形固定資産の取得による支出4,554百万円（同1,290百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、6,925百万円（前年同期は1,382百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の増加5,007百万円（同1,694百万円の増加）及び長期借入れによる収入4,612百万円（同1,211百万円）等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降につきましては、平成26年4月に実施された消費税率改定に伴う駆け込み需要の反動減からの回復が緩やかに進むものと見られます。しかし、反動減の長期化や消費税率10%への再増税が延期になったことで、通期の受注見通しを修正しております。

通期の連結業績予想につきましては、本日（平成27年1月14日）に公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,475	20,629
受取手形・完成工事未収入金等	2,246	660
営業貸付金	2,317	2,754
有価証券	2,499	—
販売用不動産	1,817	2,538
未成工事支出金	8,522	10,699
仕掛販売用不動産	8,852	9,822
その他のたな卸資産	363	388
繰延税金資産	907	1,266
その他	3,169	3,146
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	60,163	51,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,999	12,505
土地	6,983	6,985
その他（純額）	2,809	6,116
有形固定資産合計	21,792	25,607
無形固定資産		
投資その他の資産	581	574
投資その他の資産	4,156	4,385
貸倒引当金	△285	△460
投資その他の資産合計	3,871	3,925
固定資産合計	26,245	30,107
資産合計	86,408	82,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,643	18,740
1年内償還予定の社債	400	300
短期借入金	2,089	7,097
1年内返済予定の長期借入金	2,708	3,305
繰延税金負債	—	0
未払法人税等	2,252	194
未成工事受入金	18,017	19,638
完成工事補償引当金	898	945
工事損失引当金	154	8
賞与引当金	—	249
その他	6,559	5,752
流動負債合計	60,723	56,234
固定負債		
社債	700	600
長期借入金	7,482	9,890
資産除去債務	1,005	1,072
繰延税金負債	21	51
その他	1,014	911
固定負債合計	10,223	12,526
負債合計	70,947	68,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,327	4,327
利益剰余金	6,466	4,250
株主資本合計	15,103	12,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	△1
繰延ヘッジ損益	△2	13
為替換算調整勘定	135	80
その他の包括利益累計額合計	143	92
少数株主持分	212	263
純資産合計	15,460	13,243
負債純資産合計	86,408	82,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	73,162	66,966
売上原価	55,268	50,629
売上総利益	17,893	16,337
販売費及び一般管理費	17,865	17,858
営業利益又は営業損失(△)	28	△1,520
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	3	0
為替差益	—	139
違約金収入	37	35
その他	76	168
営業外収益合計	121	358
営業外費用		
支払利息	41	115
アレンジメントフィー	—	160
その他	71	85
営業外費用合計	112	361
経常利益又は経常損失(△)	37	△1,523
特別損失		
固定資産除却損	42	119
リース解約損	9	13
特別損失合計	51	132
税金等調整前四半期純損失(△)	△14	△1,656
法人税、住民税及び事業税	195	144
法人税等調整額	58	△340
法人税等合計	254	△196
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△268	△1,460
少数株主損失(△)	△4	△24
四半期純損失(△)	△264	△1,435

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△268	△1,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△12
繰延ヘッジ損益	0	15
為替換算調整勘定	10	△49
その他の包括利益合計	7	△46
四半期包括利益	△261	△1,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△258	△1,486
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△14	△1,656
減価償却費	767	907
のれん償却額	—	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	174
受取利息及び受取配当金	△7	△14
支払利息	41	115
営業債権の増減額(△は増加)	△611	935
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,606	△3,892
仕入債務の増減額(△は減少)	983	△8,902
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△145
固定資産除却損	42	119
リース解約損	9	13
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	52	47
未成工事受入金の増減額(△は減少)	10,297	1,621
その他	△262	△631
小計	4,691	△11,296
利息及び配当金の受取額	6	13
利息の支払額	△38	△113
法人税等の支払額	△1,663	△2,217
リース解約損の支払額	△9	△13
その他	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,989	△13,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,290	△4,554
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	23	24
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	4	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△98	—
その他	△308	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,671	△4,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,694	5,007
長期借入れによる収入	1,211	4,612
長期借入金の返済による支出	△495	△1,606
社債の償還による支出	△200	△200
配当金の支払額	△771	△781
少数株主からの払込みによる収入	25	92
セール・アンド・リースバックによる収入	96	—
割賦債務の返済による支出	△9	△29
その他	△168	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,382	6,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,714	△11,345
現金及び現金同等物の期首残高	25,652	31,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,367	20,629

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況(連結)

①受注

受注		平成26年5月期第2四半期		平成27年5月期第2四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	5,499	93,531	3,743	66,547	△1,756	△26,984
	賃貸住宅	13	298	3	76	△10	△221
	リフォーム	—	2,568	—	167	—	△2,400
その他事業	その他請負	—	929	—	140	—	△788
合計		5,512	97,328	3,746	66,932	△1,766	△30,395

※解約控除前の数値を記載しております。

②販売

売上		平成26年5月期第2四半期		平成27年5月期第2四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	3,877	65,156	3,312	58,430	△565	△6,726
	賃貸住宅	13	429	4	107	△9	△322
	リフォーム	—	1,420	—	330	—	△1,090
	その他売上	—	509	—	434	—	△75
	計	3,890	67,516	3,316	59,302	△574	△8,213
不動産事業	戸建分譲	63	2,442	46	1,682	△17	△759
	マンション	—	0	—	44	—	44
	サブリース	—	540	—	732	—	191
	その他売上	—	3	—	2,704	—	2,701
	計	63	2,986	46	5,164	△17	2,177
金融事業		—	484	—	547	—	63
その他事業		—	5,967	—	5,633	—	△333
調整		—	△3,792	—	△3,682	—	110
合計		3,953	73,162	3,362	66,966	△591	△6,195